

真庭市水道事業経営戦略

| | | | | | | |
|----------|-----------------|----|----|---|----|--------------|
| 団 体 名: | 真庭市 | | | | | |
| 事 業 名: | 水道事業（簡易水道事業を含む） | | | | | |
| 策 定 日: | 平成 | 29 | 年 | 3 | 月 | （令和6年3月時点修正） |
| 計 画 期 間: | 平成 | 29 | 年度 | ～ | 令和 | 8 年度 |

1. 事業概要

（1）事業の現況

① 給 水

(R5.3.31現在)

| | | | |
|---------------------|---------------------|----------------------|--------------------------|
| 供用開始年月日 | 昭和30年 4月23日 | 計画給水人口 | 46,426 人 |
| 法適（全部・財務） ・非適の区分 | 地方公営企業法適用 （全部適用） | 現在給水人口 | 37,312 人 |
| | | 水道普及率 | 90.67 % |
| | | 有収水量密度 ^{※1} | 62.63 m ³ /ha |

※1 給水区域面積当たりの有収水量で、有収水量密度が大きいほど効率的な事業運営が行える経営環境にあると言える。

② 施 設

(R5.3.31現在)

| | | | | |
|--------------------|--|-------------------|---------------------|-----------|
| 水源 | <input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 | | | |
| 施設数 | 浄水場設置数 | 51箇所 | 管路延長 ^{※3} | 917.79 千m |
| | 配水池設置数 | 109箇所 | | |
| 施設能力 ^{※2} | 26,954 | m ³ /日 | 施設利用率 ^{※4} | 50.46 % |

※2 浄水施設の計画一日最大配水（給水）能力。

※3 導水・送水・配水管の全管路延長。

※4 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合。施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、明確な数値基準はないものの、一般的には高い数値であることが望まれる。

③ 料 金

| | | |
|----------------------------|--|--|
| 料金体系の概要・考え方 | 本市の水道料金は、基本料金と従量料金で構成される2部料金制を採用しており、2か月の基本料金は使用水量が16㎡までが2,600円で、16㎡を超えた場合には1㎡当たり210円の超過料金となっています。その他にメーター使用料と消費税を加えて計算する従量制になっています。 現行の料金体系については次のとおりです。 | |
| 料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない) | 平成28年 4月 1日 | |

<料金表>

| 区分 口径 | 【一般用】基本料金 | 【一般用】超過料金 | メーター使用料 (円/月) | 【臨時用】基本料金 | 【臨時用】超過料金 |
|----------|------------|-----------|------------------|------------|------------|
| | 8㎡まで (円/月) | 8㎡超 (円/月) | | 8㎡まで (円/月) | 8㎡超 (円/月) |
| 13mm以下 | 1,300 | @210×超過水量 | 80 | 2,600 | @420円×超過水量 |
| 20mm | | | 100 | | |
| 25mm | | | 100 | | |
| 30mm | | | 150 | | |
| 40mm | | | 200 | | |
| 50mm | | | 300 | | |
| 75mm | | | 1,000 | | |
| 100mm以上 | | | 1,500 | | |

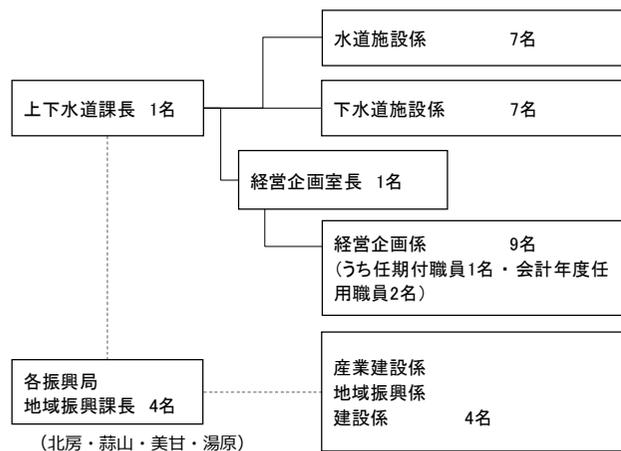
※上表の金額には、消費税及び地方消費税相当額は含まれていない

※1か月の水道料金=基本料金+超過料金+メーター使用料+消費税

④ 組織

本市水道事業の組織体制は、令和4年4月1日に水道課と下水道課が統合し、現在は課に1室2係制となっています。全職員は25名（正規職員22名・任期付職員1名・会計年度任用職員2名）で構成しています。また、関連組織として、4振興局4課、関係職員8名が併任となっています。今後は、事業規模に見合った職員数を確保しつつ、老朽化した施設や管路の更新、耐震化事業を進めていかなければなりません。

<組織体制>



(2) これまでの主な経営健全化の取組

【企業債償還額の抑制】

平成20年・21年に企業債償還金の繰上償還を実施

【水道施設監視システムの整備】

平成22年度から中央監視システムを順次整備し、当システムによる運用・管理を開始

【施設の統廃合】

平成23年度には、西河内簡易水道を上水道に統合

【料金改定】

平成28年4月に水道料金の改定を実施

【水道事業の広域化^{※5}】

平成28年11月に県及び水道事業者等により設置した岡山県水道事業広域連携推進検討会に参画し、水道の基盤強化に向けた水道事業のあり方について検討を重ね、「岡山県水道広域化推進プラン」を策定

【配水系統の見直し】

令和2年度から二川系配水系統の見直しに伴い、浄水機能を湯原浄水場に統合し、二川浄水場を休止

【浄水経費の削減】

浄水場施設の運営等の見直しや岡山県広域水道企業団からの受水量を増量するなどして、薬品費や動力費等の浄水経費を削減

【会計統合】

令和2年度から水道事業と簡易水道事業の会計を統合

【組織統合】

令和4年度から水道課と下水道課の2課を上下水道課へ統合、効率的経営による人件費の削減

※5 水道事業の広域化とは、水道法（昭和32年法律第177号）第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合（事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。）、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

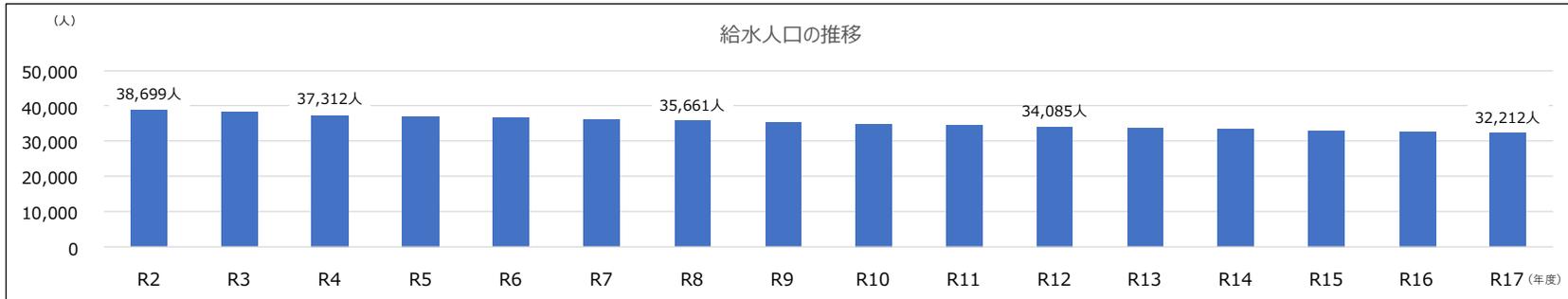
経営比較分析表 別紙1のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

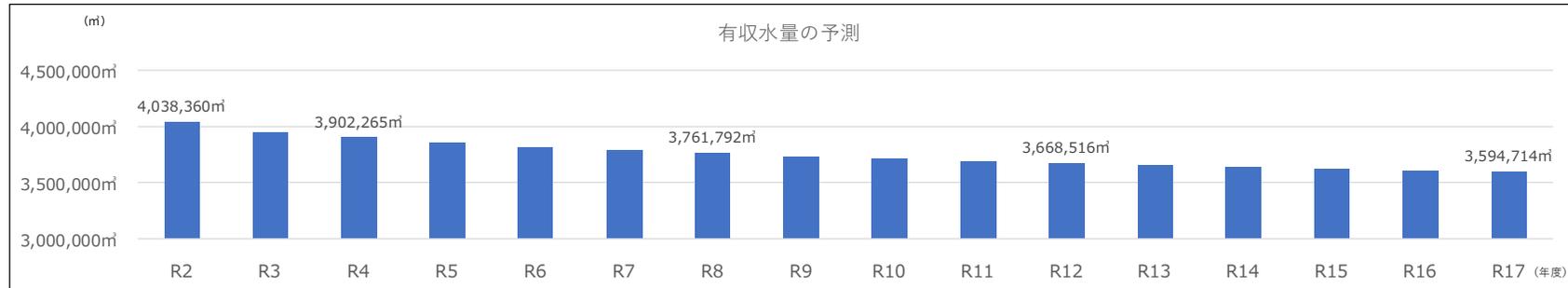
真庭市人口ビジョンでは、令和7年（2025年）の総人口を41,133人、令和12年（2030年）の総人口を38,865人、令和17年（2035年）の総人口を36,833人と推計しています。この数字から、今後10年（R5～R14）の平均人口減少率98.88%が見込まれ、この減少率により給水人口を推計しています。

令和4年度には37,312人であった給水人口が、令和8年度には35,661人、令和12年度（2030年）には34,085人まで減少する見込みであり、減少傾向は今後も続くものと想定しています。



(2) 水需要の予測

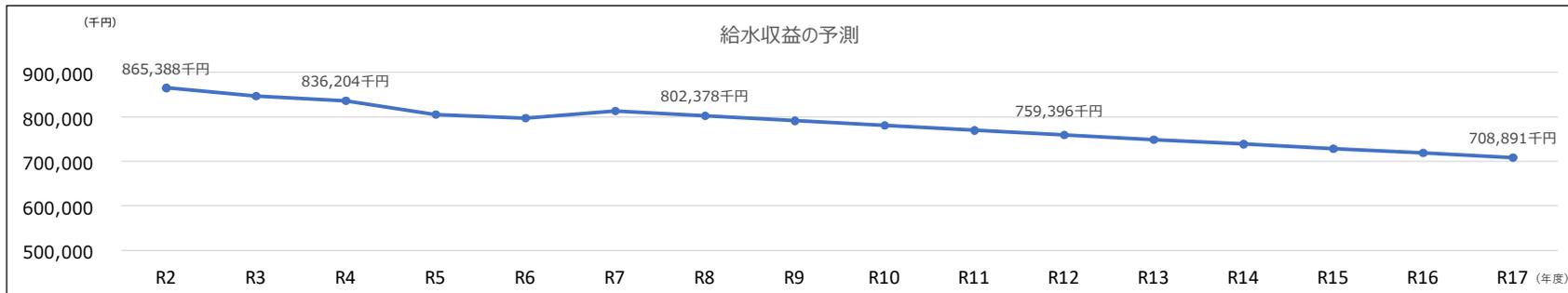
平成30年度には3,985千 m^3 であった有収水量は、令和2年度に4,038千 m^3 まで増加しましたが、給水人口の減少に伴い、令和12年度（2030年）には3,669千 m^3 となる見込みであり、減少傾向が続くものと想定しています。



(3) 料金収入の見通し

上水道と簡易水道が会計統合した令和2年度以降、水需要の低迷により一貫して減少の傾向にあります。今後も給水人口の減少が見込まれることから、令和8年度には802,378千円、令和12年度（2030年）には759,396千円と減少傾向が続くと想定しています。

なお、給水収益の推計にあたっては、家庭水量に加え事業所水量も大きな構成要素として占めることから、人口減少率（98.88%）ではなく、近年の年間配水量の減少率（98.6%）を基礎として用いています。



(4) 組織の見通し

業務内容や業務量を把握し、業務の効率化を図るとともに、適正な人員配置を行います。また、専門的知見や経営感覚の向上等が求められることから、ノウハウの継承が行えるよう業務の見える化や共有、研修会等への積極的な参加により職員の育成を継続的にを行います。

3. 経営の基本方針

水の安定的な供給を公営企業として取り組み、市民の快適な住環境が提供できるよう事業経営を行います。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙2のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| | |
|----|--|
| 目標 | 財政的な面も考慮しながら、費用対効果と施設維持の優先順位により老朽管改良事業を行い、有収率の向上を図ります。 |
|----|--|

施設新設及び更新需要額を必要に応じて各年度の更新需要を前後させて投資額を平準化させています。また、出来る限り長期的な水需要予測などに基づく適正な需給を検証した上で、口径のスペックダウンなどを検討し、経済性の優れた管を採用して合理化を図ります。

耐震化による対応は、ダクタイル鋳鉄管を埋設した場合には多大な事業費となってしまいますが、今後、新素材のポリエチレン管で事業を実施することにより、安価に事業実施出来るようになります。しかし、地震の際の液状化と漏水調査の方法が確立されておらず、新技術の発明が待たれます。

施設の統廃合は、投資と維持管理費など費用対効果を考慮し実施していきます。

② 収支計画のうち財源についての説明

| | |
|----|---|
| 目標 | 中山間部で水道運営は効率が悪いいため、交付税の制度を活用し安定した運営を図ります。 |
|----|---|

今後、財政シミュレーションにより、現行の水道料金が維持できるよう経費削減を行い、効率的な経営を行うことで現行の水道料金を出来るだけ据え置いていきますが、長期的な視点でその時代にあった適切な水道料金体系の在り方を検討する必要があります。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 委託料に関する事項 社会情勢やニーズに合わせて検討していきます。
- 修繕費に関する事項 社会情勢やニーズに合わせて検討していきます。
- 動力費に関する事項 社会情勢やニーズに合わせて検討していきます。
- 職員給与費に関する事項 人事院勧告に準じた職員給与費の水準とします。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

| | |
|---|---|
| 広域化 | 岡山県水道事業広域連携推進検討会の協議に参加し、継続的に検討していきます。 |
| 民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等) | 先進地事例を活用し、新たな取り組みを検討していきます。 |
| アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化) | 中長期の更新需要の見通しを試算した上で、人口減少を踏まえたダウンサイジングや長寿命化等により、トータルコストの縮減や平準化を図り、効率的かつ計画的な更新投資を進めるよう検討していきます。 |
| 施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング) | 一部実施しているが、有効な施設統合を検討していきます。 |
| 施設・設備の合理化 (スペックダウン) | 新技術の導入などを含め、安定運営が出来るよう検討していきます。 |
| その他の取組 | 債券による資金運用に取り組みます。 |

② 財源についての検討状況等

| | |
|------------------------|--|
| 料金 | <p>現行の料金体系により、当面、収支均衡した経営が継続できる見通しですが、引き続き事務事業の見直しなどコストの節減・縮減を推進するとともに、更新投資費用の試算及び将来の事業収益の実情に即した料金体系のあり方、適正な料金水準への検証・見直しを検討していきます。</p> |
| 企業債 | <p>投資の平準化を行うことで企業債等の償還金も平準化させ安定的な運営を検討していきます。</p> |
| 繰入金 | <p>極力、基準外繰入金に依存しないよう運営していきます。</p> |
| 資産の有効活用等による 収入増加の取組 | <p>遊休資産の有効活用を検討していきます。</p> |
| その他の取組 | <p>-</p> |

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|---------------------------------|---|
| <p>経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項</p> | <p>本経営戦略は、PDCAサイクルによる進捗状況等の評価・検証を行った上で、利用者ニーズや社会環境の変化等を踏まえ、適宜修正を行います。</p> <p>具体的には、毎年度決算状況と経営戦略の収支計画との乖離や他計画との内容の整合を検証し、後年に影響が出てくる場合は、必要に応じて収支計画を修正することとします。</p> <p>また、本経営戦略では令和8年度までの計画としていますが、本市水道事業における最上位計画である水道ビジョンの改定年度に合わせ、本経営戦略についても同時期に見直しを行う予定です。社会経済情勢や事業推進状況、経営状況等の変化に対応するため、随時フォローアップを行い、その結果等を反映することで更なる経営の健全化に取り組んでいきます。</p> |
|---------------------------------|---|

6. 指標に関する事項

投資計画及び財政計画の達成目標として、次の目標を達成することとしています。

| 経営指標 | | 令和4年度 | 令和8年度 |
|---------------------|--|----------|----------|
| 給水原価 ^{※6} | = $\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売払原価)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(m)}}$ | 217.96円 | 218.21円 |
| 料金回収率 ^{※7} | = $\frac{\text{供給単価(給水収益/年間総有収水量(m))}}{\text{給水原価}} \times 100$ | 98.31% | 97.75% |
| 給水人口一人当たり起債残高 | = $\frac{\text{起債残高}}{\text{給水人口}}$ | 182,261円 | 138,533円 |

※6 有収水量1m当たりについて、どれだけの費用がかかっているか表す指標。

※7 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することが可能。

経営比較分析表（令和4年度決算）

別紙1

岡山県 真庭市

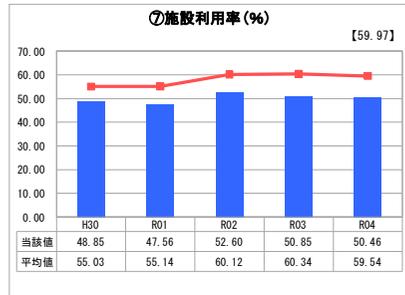
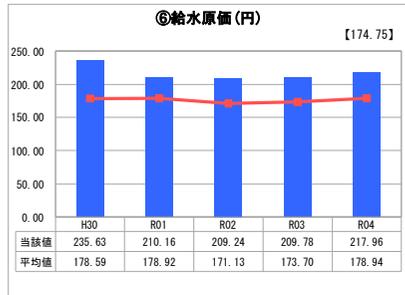
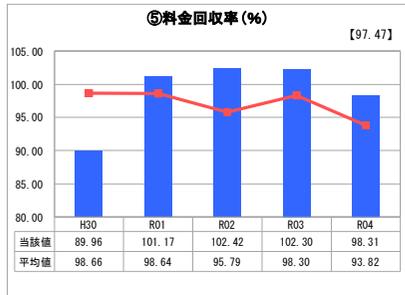
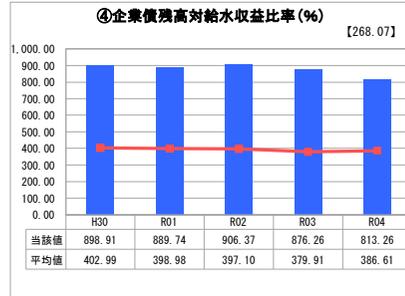
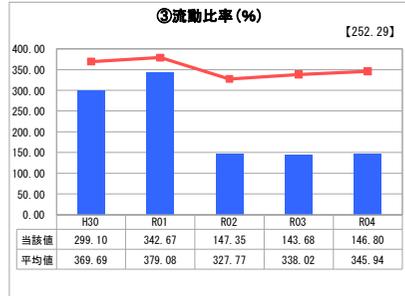
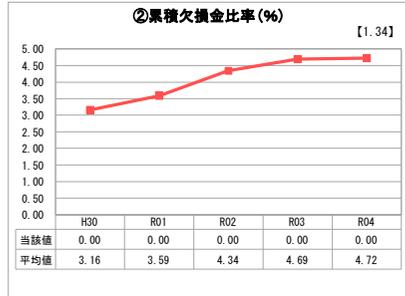
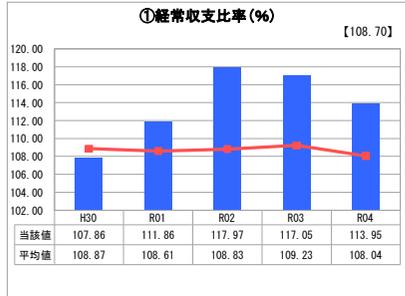
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A5 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 56.28 | 88.62 | 4,290 | |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 42,586 | 828.53 | 51.40 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 37,312 | 623.07 | 59.88 |

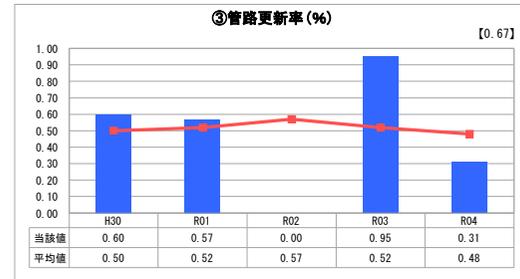
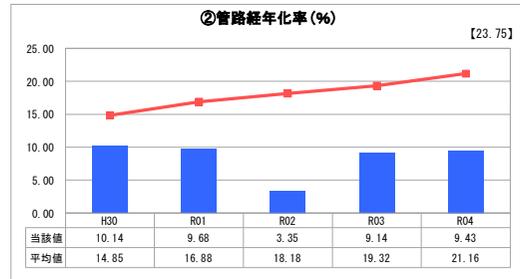
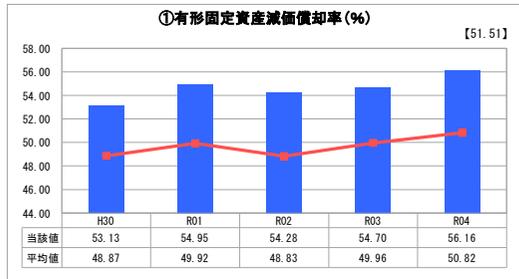
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年4月1日から簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、水道事業と会計統合したため、統合前後で一部指標において数値が変動している項目がある。

水道事業では、隣接した合併前の旧町村で水の融通を行っているが効率的な運営を行っている。しかし、一部では起伏の激しい簡水地区を統合し、ポンプで配水池へ送水しているため、莫大な整備・維持費用が必要となっている。

簡易水道事業では、給水区域が広大かつ起伏が激しいことから、施設統合には莫大な費用が必要になる中、費用対効果等の経営状況に鑑み、統合を可能な限り実施しているもの、統合困難施設が数多く存在するため多額の維持管理費用を要している。

①経常収支比率

100%を上回り類似団体より高い水準にあるものの、収入面では今後の人口減による鈍化傾向、一方の支出面では高騰する動力費の止まり基調など厳しい将来が予測されるため、債券運用などによる新たな収入確保や、これまで同様効率的な事業運営に努めていく。

⑤料金回収率

令和4年度は料金回収率が100%を下回った。これはエネルギー価格の高騰（動力費の大幅増）が主要因となっている。

⑦施設利用率

現在一部区域でダウンサイジング事業に取り組んでおり、人口減に合わせた適切な施設規模を目指す。

⑧有収率

老朽管改良と漏水修繕の推進により有収率の改善に努めているが、今後は給水原価の高い区域の老朽管対策を優先するなど、事業効率も意識した計画的な改良を進める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率

類似団体平均値より高水準で、今後の更新需要の増大が懸念される。更新の際には、交付税措置（繰入）の有利な起債の選択など財源確保に努めながら更新を進める。

②管路経年化率

近年の新たな投資により類似団体平均値より低水準となっている。

③管路更新率

法定耐用年数を経過した管路の改良延長が短く、管路更新率はわずかに低下した。

更新需要の増大が予測される中、投資効果が最大限発揮出来るよう適切な更新を実施していく。

全体総括

現状は比較的健全な経営状況にあると言えるが、人口減少による給水収益の減少や、施設の老朽化等による有収率の低下、施設更新費の増大など、将来の経営環境は厳しくなることが予測される。

また、安全安心な水道水の供給のため、監視装置を導入し、水質事故や断水等の未然防止に努めているところであるが、人員削減となる中で水道技術者のノウハウの継承が困難となるなど、多くの課題を抱えている。

今後も引き続き投資の抑制・適正化を図り、将来にわたり安定的に事業を継続できるよう、経営戦略に沿った経営の効率化、健全化を図っていく必要がある。

投資・財政計画 (収支計画)

別紙2
(単位:千円)

| 年 度 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|---------|
| 区 分 | | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (決 算) | (3月補正予算見込) | (当初予算見込) | | |
| 収 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | 478,443 | 471,234 | 466,889 | 872,209 | 853,884 | 843,517 | 812,642 | 804,124 | 820,811 | 809,691 |
| | (1) 料 金 収 入 | 475,272 | 468,703 | 464,435 | 865,388 | 847,109 | 836,204 | 805,587 | 797,509 | 813,498 | 802,378 |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) そ の 他 | 3,171 | 2,531 | 2,454 | 6,821 | 6,775 | 7,313 | 7,055 | 6,615 | 7,313 | 7,313 |
| | 2. 営 業 外 収 益 | 176,366 | 173,624 | 120,475 | 490,812 | 471,782 | 431,242 | 431,200 | 386,423 | 359,231 | 354,609 |
| | (1) 補 助 金 | 82,466 | 79,943 | 37,792 | 165,207 | 150,234 | 145,245 | 143,185 | 127,922 | 127,555 | 127,533 |
| | 他 会 計 補 助 金 | 82,466 | 79,943 | 37,792 | 165,207 | 150,234 | 145,245 | 143,185 | 127,922 | 127,555 | 127,533 |
| | そ の 他 補 助 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | 77,409 | 76,905 | 66,037 | 310,376 | 304,434 | 268,135 | 269,244 | 237,614 | 220,172 | 215,572 |
| | (3) そ の 他 | 16,491 | 16,776 | 16,646 | 15,229 | 17,114 | 17,862 | 18,771 | 20,887 | 11,504 | 11,504 |
| 収 入 計 (C) | 654,809 | 644,858 | 587,364 | 1,363,021 | 1,325,666 | 1,274,759 | 1,243,842 | 1,190,547 | 1,180,042 | 1,164,300 | |
| 収 益 的 支 出 | 1. 営 業 費 用 | 451,619 | 515,119 | 448,762 | 1,006,341 | 991,195 | 998,991 | 1,029,330 | 1,022,442 | 967,160 | 964,868 |
| | (1) 職 員 給 与 費 | 48,976 | 48,476 | 38,672 | 63,824 | 57,966 | 52,768 | 51,456 | 50,017 | 57,980 | 57,980 |
| | 基 本 給 | 21,592 | 22,077 | 17,969 | 29,755 | 27,989 | 25,919 | 23,382 | 22,670 | 27,000 | 27,000 |
| | 退 職 給 付 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | そ の 他 | 27,384 | 26,399 | 20,703 | 34,069 | 29,977 | 26,849 | 28,074 | 27,347 | 30,980 | 30,980 |
| | (2) 経 費 | 132,725 | 167,549 | 132,444 | 312,095 | 319,609 | 335,190 | 379,513 | 423,632 | 364,107 | 362,122 |
| | 動 力 費 | 42,026 | 43,894 | 42,787 | 75,383 | 81,858 | 107,306 | 94,210 | 118,751 | 127,007 | 125,271 |
| | 修 繕 費 | 25,569 | 35,853 | 29,810 | 74,265 | 69,236 | 57,163 | 97,651 | 97,866 | 66,888 | 66,888 |
| | 材 料 費 | 9,571 | 9,163 | 5,516 | 10,744 | 10,071 | 10,666 | 13,581 | 18,590 | 10,378 | 10,237 |
| | そ の 他 | 55,559 | 78,639 | 54,331 | 151,703 | 158,444 | 160,055 | 174,071 | 188,425 | 159,834 | 159,726 |
| (3) 減 価 償 却 費 | 269,918 | 299,094 | 277,646 | 630,422 | 613,620 | 611,033 | 598,361 | 548,793 | 545,073 | 544,766 | |
| 2. 営 業 外 費 用 | 90,429 | 82,771 | 76,321 | 149,011 | 141,331 | 119,689 | 95,814 | 83,011 | 80,676 | 71,564 | |
| (1) 支 払 利 息 | 88,086 | 82,180 | 75,245 | 138,840 | 124,594 | 110,682 | 95,814 | 83,011 | 71,669 | 62,557 | |
| (2) そ の 他 | 2,343 | 591 | 1,076 | 10,171 | 16,737 | 9,007 | 0 | 0 | 9,007 | 9,007 | |
| 支 出 計 (D) | 542,048 | 597,890 | 525,083 | 1,155,352 | 1,132,526 | 1,118,680 | 1,125,144 | 1,105,453 | 1,047,836 | 1,036,432 | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | 112,761 | 46,968 | 62,281 | 207,669 | 193,140 | 156,079 | 118,698 | 85,094 | 132,206 | 127,868 | |
| 特 別 利 益 (F) | 3,484 | 869 | 1,861 | 938 | 826 | 57 | 72 | 2 | 0 | 0 | |
| 特 別 損 失 (G) | 604 | 1,509 | 802 | 17,040 | 2,525 | 1,112 | 2,094 | 2,364 | 0 | 0 | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | 2,880 | △ 640 | 1,059 | △ 16,102 | △ 1,699 | △ 1,055 | △ 2,022 | △ 2,362 | 0 | 0 | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | 115,641 | 46,328 | 63,340 | 191,567 | 191,441 | 155,024 | 116,676 | 82,732 | 132,206 | 127,868 | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | 100,832 | 216,473 | 162,800 | 106,140 | 201,006 | 2,447 | 3,516 | 5,192 | 7,924 | 10,130 | |
| 流 動 資 産 (J) | 1,244,787 | 1,227,285 | 1,195,207 | 1,405,771 | 1,351,207 | 1,330,692 | 1,330,692 | 1,330,692 | 1,330,692 | 1,330,692 | |
| う ち 未 収 金 | 91,280 | 45,262 | 35,011 | 105,405 | 96,549 | 129,902 | 129,903 | 129,902 | 129,902 | 129,902 | |
| 流 動 負 債 (K) | 343,442 | 410,324 | 348,789 | 954,067 | 940,432 | 906,468 | 906,468 | 906,468 | 835,073 | 793,826 | |
| う ち 建 設 改 良 費 分 | 291,167 | 296,267 | 314,358 | 748,858 | 760,483 | 729,539 | 718,472 | 707,403 | 649,073 | 607,826 | |
| う ち 一 時 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| う ち 未 払 金 | 48,491 | 110,139 | 30,411 | 194,881 | 170,183 | 164,509 | 175,255 | 186,000 | 186,000 | 186,000 | |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | 21 | 46 | 35 | 12 | 24 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) | | | | | | | | | | | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | 478,443 | 471,234 | 466,889 | 872,209 | 853,884 | 843,517 | 812,642 | 804,124 | 820,811 | 809,691 | |
| 地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100) | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N) | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P) | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100) | | | | | | | | | | | |

※平成29年度～平成元年度は上水道事業、会計統合した令和2年度以降は上水道事業と簡易水道事業の合計額となります。

投資・財政計画 (収支計画)

別紙2
(単位:千円)

| 年 度 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | |
|---------------------|--------------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 区 分 | | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (3月補正予算見込) | (当初予算見込) | | | |
| 資本的収入 | 1. 企業債 | 300,000 | 149,700 | 215,300 | 415,900 | 330,100 | 140,800 | 285,500 | 280,600 | 200,000 | 200,000 | |
| | うち資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 2. 他会計出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 3. 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | 80,125 | 64,353 | 50,698 | 46,379 | 25,268 | 24,238 | 24,007 | |
| | 4. 他会計負担金 | 28,555 | 28,339 | 35,467 | 200,478 | 207,461 | 187,557 | 173,360 | 170,422 | 159,450 | 151,029 | |
| | 5. 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 7. 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 8. 工事負担金 | 6,837 | 6,826 | 5,133 | 8,646 | 15,741 | 53,238 | 42,140 | 129,466 | 118,000 | 120,000 | |
| | 9. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | (A) | 335,392 | 184,865 | 255,900 | 705,149 | 617,655 | 432,293 | 547,379 | 605,756 | 501,688 | 495,036 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 | (B) | 0 | 0 | 78,400 | 0 | 100,400 | 140,800 | 142,900 | 129,600 | 0 | 0 |
| | 純計 | (A)-(B) (C) | 335,392 | 184,865 | 177,500 | 705,149 | 517,255 | 291,493 | 404,479 | 476,156 | 501,688 | 495,036 |
| | 資本的支出 | 1. 建設改良費 | 718,837 | 267,125 | 185,157 | 540,265 | 439,524 | 241,181 | 226,574 | 328,634 | 365,000 | 365,000 |
| うち職員給与費 | | 8,882 | 6,176 | 12,606 | 42,851 | 43,359 | 43,778 | 45,430 | 42,224 | 45,000 | 45,000 | |
| 2. 企業債償還金 | | 292,092 | 291,167 | 296,267 | 721,225 | 750,858 | 763,146 | 732,202 | 707,682 | 649,073 | 607,826 | |
| 3. 他会計長期借入返還金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 4. 他会計への支出金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 5. その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | (D) | 1,010,929 | 558,292 | 481,424 | 1,261,490 | 1,190,382 | 1,004,327 | 958,776 | 1,036,316 | 1,014,073 | 972,826 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 | (E) | 675,537 | 373,427 | 303,924 | 556,341 | 673,127 | 712,834 | 554,297 | 560,160 | 512,385 | 477,790 | |
| 補填財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 625,739 | 178,884 | 243,128 | 399,205 | 396,229 | 422,851 | 409,697 | 545,160 | 497,385 | 462,790 | |
| | 2. 利益剰余金処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 3. 繰越工事資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 4. その他 | 49,798 | 116,143 | 60,796 | 157,136 | 136,098 | 147,083 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | |
| 計 | (F) | 675,537 | 295,027 | 303,924 | 556,341 | 532,327 | 569,934 | 424,697 | 560,160 | 512,385 | 477,790 | |
| 補填財源不足額 | (E)-(F) | 0 | 78,400 | 0 | 0 | 140,800 | 142,900 | 129,600 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計借入金残高 | (G) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 企業債残高 | (H) | 4,354,678 | 4,213,211 | 4,132,244 | 7,843,614 | 7,406,219 | 6,800,511 | 6,224,209 | 5,797,127 | 5,348,054 | 4,940,228 | |

○他会計繰入金

| 年 度 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--------|----------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|------------|----------|---------|---------|
| 区 分 | | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (3月補正予算見込) | (当初予算見込) | | |
| 収益的収支分 | | 86,845 | 85,217 | 44,823 | 169,121 | 152,360 | 153,396 | 152,023 | 136,714 | 129,563 | 129,541 |
| | うち基準内繰入金 | 86,845 | 85,217 | 44,823 | 167,936 | 151,585 | 152,411 | 150,258 | 134,927 | 127,158 | 126,566 |
| | うち基準外繰入金 | 0 | 0 | 0 | 1,185 | 775 | 985 | 1,765 | 1,787 | 2,405 | 2,975 |
| 資本的収支分 | | 0 | 0 | 0 | 279,937 | 256,519 | 238,255 | 219,739 | 195,690 | 185,688 | 173,036 |
| | うち基準内繰入金 | 0 | 0 | 0 | 199,812 | 192,166 | 187,557 | 173,360 | 170,422 | 159,450 | 149,029 |
| | うち基準外繰入金 | 0 | 0 | 0 | 80,125 | 64,353 | 50,698 | 46,379 | 25,268 | 26,238 | 24,007 |
| 合 計 | | 86,845 | 85,217 | 44,823 | 449,058 | 408,879 | 391,651 | 371,762 | 332,404 | 315,251 | 302,577 |

※平成29年度～平成元年度は上水道事業、会計統合した令和2年度以降は上水道事業と簡易水道事業の合計額となります。